

2022年10月18日

自民党出産費用等の負担軽減を進める議員連盟

会長 小淵優子様

子どもと家族のための緊急提言プロジェクト

共同代表 佐藤拓代(全国妊娠 SOS ネットワーク代表理事)

堀田力(さわやか福祉財団会長)

出産の原則無償化と、安心して産み育てられる社会

に向けた安定財源の実現を求める要望書

出産費用問題をはじめ、子ども・子育て政策の向上へご尽力をいただいていることに、心から敬意を表します。

子どもと家族をめぐる社会環境が激変し、コロナ下の孤立、不安、困窮の拡大で育児困難や少子化が加速しています。この事態に危機感を抱き、私たちは昨秋より、子どもと子育てにかかわる社会環境の整備に向けた提言活動に取り組んでいます。日本では、若い世代の6割が「自国は産み育てやすい社会ではない」と考えており、一層の政策努力が求められています。

「産み育てにくい社会」の課題として、私たちが行った「出産費用 web 調査」に、全国 1236 人から「費用が高い」「これではもう一人は産めない」などの声が寄せられました。「#出産を無償に」署名キャンペーンへは 3 万 7000 人超から賛同が集まりました。岸田政権が出産育児一時金の増額を検討しておられることを高く評価し、期待しておりますが、一時金の増額で出産費用の不安は解消しません。実質的な無償化に向け、さらなる検討をお願い申し上げます。

私たちは、出産費用を単なる負担額の問題ではなく、「子育ては家族の責任」として、社会的支援が不十分なままの現在の政策の象徴と考えています。全ての家庭に「子育ては社会全体で支える」というメッセージが届くよう、出産無償化をはじめとする包括的な支援政策の実現が求められています。

誰もが安心して産み育てられる社会の実現へ、財源確保とともに大幅な前進を図っていただきますよう、以下を要望申し上げます。

1. 出産費用の実態調査と料金高騰の原因究明をしてください
 - ・予約金、特別なサービスの実態把握も含め、ブラックボックスとなっている料金体系を透明化すること

2. 出産費用を原則無償化してください
 - ・「妊娠・出産の無償化」を既の実現した先進諸国のように、日本でも実質的無償化を検討し実現すること

※東京医科歯科大藤原研究室の「出産費用（通常分娩）の国際比較」参照

3. 出産無償化を含め、子ども・子育て政策の充実に必要な安定財源を確保してください
 - ・全ての妊産婦、子ども、家族を総合的にサポートする政策を実現するため、社会全体で支え合う安定した財源を確保すること

以上